



計画策定の趣旨

当社は、平成29年から「やまがた創生」への貢献という新たな役割を担い、前中期経営計画（H30～R4）を基に県・市町村との連携による地域づくり支援を柱に事業に取り組んできた。今後も県・市町村との連携を強化して、社会経済環境の変化など様々な課題に対応しながら地域創生に貢献するため、今後5年間の事業展開の方針を示す。

経営目標

県・市町村と連携して、すまい・まちづくり施策を実施し地域創生に貢献する

前中期経営計画（H30～R4）の検証

前中期経営計画は概ね順調に推移したものの、公社を取り巻く社会経済等の環境は大きく変化している。

社会経済環境

- ・ウィズコロナ・ポストコロナを意識した生活様式の変化
- ・デジタル化の進展
- ・国際情勢の変化等による資源価格の高騰
- ・自然災害の頻発・激甚化
- ・人口減少、空き家の増加

公社事業の環境

- ・大規模分譲事業の終了
- ・事業要望の多様化
- ・市町村による定住施策の展開
- ・市町村の技術系職員の不足など

基本方針

1 住宅施策やまちづくり・地域づくり関係施策の推進

- ・安全で安心できるすまい・まちづくり
- ・地域環境やニーズに即した事業手法の検討
- ・社会経済環境の変化への対応
- ・事業運営の効率性を追求

2 事業推進に必要な技術力及び経営基盤の強化

- ・多様な事業展開への対応能力及び専門技術の習得
- ・自主自立経営のための経営基盤の強化

事業計画

1 地域づくり支援事業の推進

(1) 事業推進に向けた取り組み

①定住促進に向けた宅地開発	ニーズにあった事業手法を検討し、地域に求められる宅地開発を進める。
②空き家対策の支援	社会環境の変化や地域の状況に柔軟に対応し、地域づくり・まちづくりと連動した空き家対策を支援する。
③公営住宅の管理代行等	管理業務の実績・ノウハウを活かし、安心・安全な暮らしをサポートする。 また、県内市町村に対して管理代行等に関する情報を発信するとともに行政機関のデジタル化の進展を見据え、隣接市町村を併せた広域的な管理のあり方について検討を進める。
④公共施設の整備サポート	市町村に対して、技術、財政の両面サポートを行う立替施行制度の活用を促進する。
⑤地域課題への対応	市町村等が抱える地域課題に対応した事業に取り組む。

(2) 地域のニーズに対応した事業の展開

多様なニーズに応え市町村と連携して対応していくため、事業手法の拡充を図っていく。
また、県等の産業支援施策と連携しながら、地域創生に貢献する。

2 専門家集団としてのノウハウの蓄積及び技術力の向上

ノウハウの蓄積とともに新たな専門技術を習得し、社会経済環境の変化に柔軟に対応できるように、人材育成と技術力の向上を図る。

3 社会経済環境に対応した経営基盤の強化

公社資産を有効活用するとともに、「地域づくり支援事業」を継続・拡大し、経営基盤の強化を図る。